



第57期中間報告書

株主・投資家の皆様へ

2021年4月1日～2021年9月30日

Interim Business Report

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶および
ご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

● 当第2四半期業績と通期の見込み

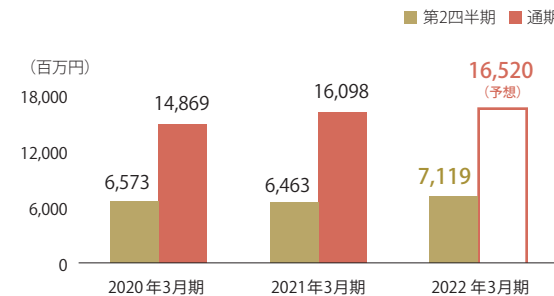
新型コロナワクチン接種に関するシステム対応、各種制度改正対応、システム導入等で売上・利益を確保

当第2四半期連結累計期間は、公共分野での、新型コロナワクチン接種に関するシステムの対応、介護保険等の各種制度改正対応および基幹系システムの導入、また産業分野での、生産管理システム・販売管理システム・リース業務パッケージ等のシステムの導入、医療・福祉機関向けのシステムおよび機器販売等により、売上を確保しました。

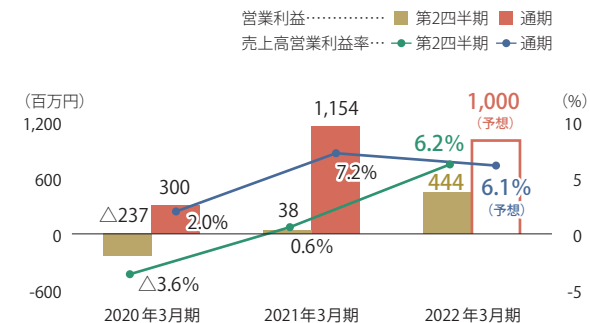
利益につきましては、産業分野の一部のシステム導入案件において売上原価の増加があったものの、売上の順調な伸展により営業利益を確保しました。

下期の業績につきましては、売上が下期から上期に前倒しになった案件があること、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況であり、当期に売上を予定している案件を予定どおり受注できるか、不確定な状況であることから、2021年5月に公表した通期業績予想の売上高165億20百万円、営業利益10億円は変更いたしません。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。

● 新市場区分「スタンダード市場」選択のお知らせ

2022年4月に変更が予定されている東京証券取引所の新市場区分*について、「スタンダード市場」への移行を決定しました。当社の事業拡大および中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

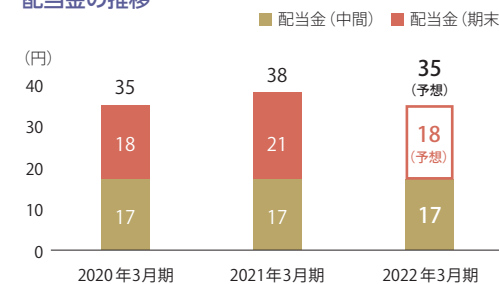
株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※東京証券取引所の「市場第一部、市場第二部、マザーズおよびJASDAQ(スタンダード・グロース)」の市場区分に関して、2022年4月4日を移行日として、「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分への見直しが実施される予定です。

● 当期の配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。2022年3月期は、1株当たり中間配当を17円とします。なお、期末配当予想は18円としており、合わせて年間35円となる予定です。

配当金の推移



サービス紹介

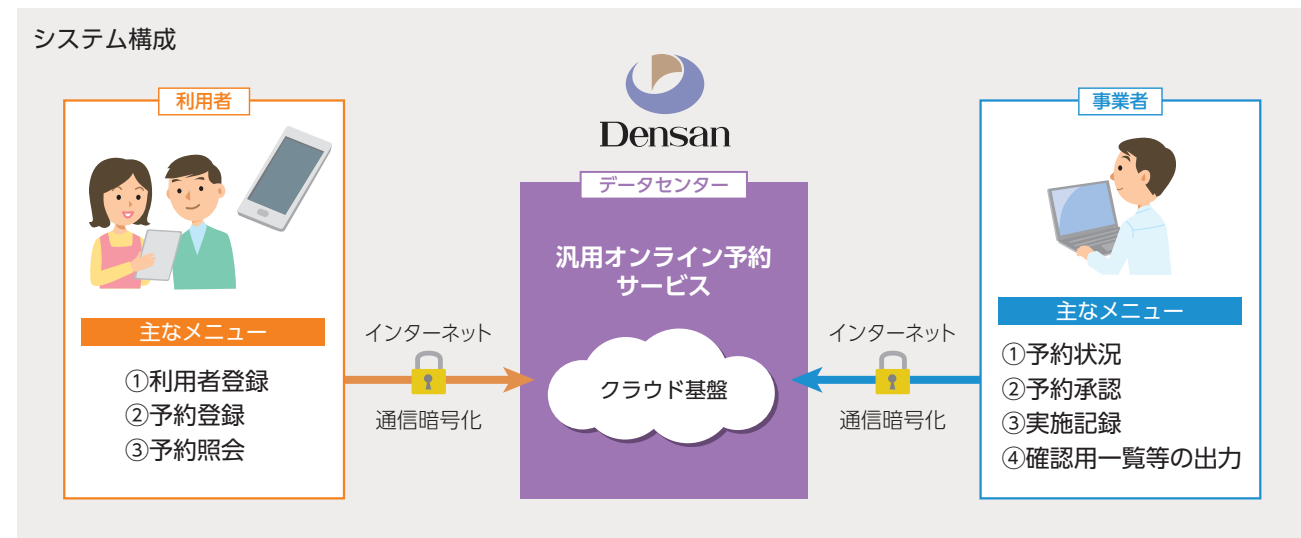
汎用オンライン予約サービス

汎用オンライン予約サービスは、住民がスマートフォンなどから専用Webサイトにアクセスし、必要事項を入力、希望日や会場などを選択することで、イベント等のさまざまな用途に応じた予約がオンラインで行えるシステムです。利用者はいつでも気軽に予約でき、事業者にとっても予約状況の可視化により業務計画を立てやすいといったメリットがあります。

当社では、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、人と人との接触機会を減らすことを目的としたデジタル化支援を行ってまいりました。その中で、従前より提供していた「汎用オンライン予約サービス」をバージョンアップし、新型コロナワクチン接種予約対応版を2021年4月にリリースしました。

今後は、施設の利用や訪問時の事前予約など、業種問わずあらゆる顧客の業務に合う予約管理システムとして、より一層の拡充を目指してまいります。

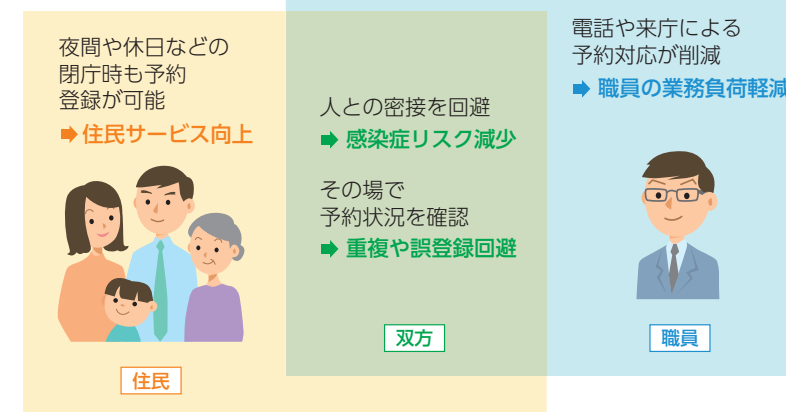
「汎用オンライン予約サービス」イメージ



導入実績 全国約50団体で稼働

国が新型コロナウイルス感染症対策として、自治体を通じて国民に呼びかけているワクチンの接種。住民が来庁することなくスムーズに予約できるよう、当社は汎用オンライン予約サービスの提供を進めています。2021年6月には長野県長野市様に導入いただき、新型コロナワクチンの集団接種の予約システムとして運用されています。このほか、北海道から九州まで約50団体でサービスをご利用いただいています。

導入メリット



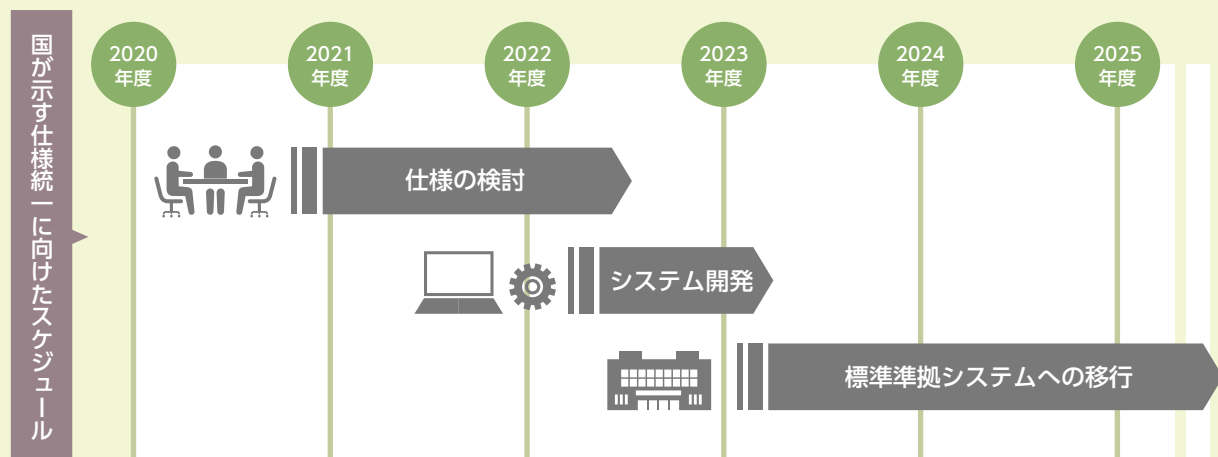
「汎用オンライン予約サービス」予約から受診（接種）までの流れ（イメージ）



地方公共団体の行政システム仕様統一に向けた対応

2021年9月1日、デジタル庁が発足しました。誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向けて、各分野でのデジタル政策が加速していくことが見込まれます。

デジタル庁の取り組みの一つに「地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化」があります。行政システムの仕様を統一することで、地方公共団体の業務の効率化やセキュリティ水準の確保等を図り、住民サービスの向上につなげることを目指しています。地方公共団体は2025年度末をめどに、行政システムを、統一した仕様に基づいた新システムに移行することが求められています。



当社は、地方公共団体の行政システムの仕様統一を検討する会に地域ベンダーを代表する1社として参画を依頼され、関係府省が策定している標準仕様がお客様にとって最適になるよう討議に加わっています。これまで培ってきた自治体システムのノウハウを活かして、今後のシステムの在り方を追求しています。

現在、当社のシステムは、全国約350の地方公共団体のお客様にご利用いただいています。今後も国の提示する方針やスケジュールを踏まえて、当社が提供するシステム、サービスへの対応を進めてまいります。

TOPICS

1

自治体DX支援プラットフォームのサービス展開

自治体向けサービス提供を強みとする当社は、2021年7月にコニカミノルタ株式会社が提供を開始した「自治体DX支援プラットフォーム」サービスのパートナー企業となりました。

少子高齢化による人手不足は加速の一途をたどる一方、新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害など想定外の事由により業務負荷が増大しています。あらゆる業態において、業務の効率化、スリム化等の業務改革が急務となっています。

当社は行政手続きや自治体業務の改善に向けた業務分析やRPA導入支援等、お客様のDX実現をサポートしてきました。今後も当社の強みを活かし、協業を通じてさらなるサービスの拡充に努めてまいります。

TOPICS

2

自ら考え・行動をおこすDX人材の育成に向けて

ビジネス環境の変化、日々高まる顧客のDX実現の要求に迅速に対応するためには、当社自身がDXで変革することが不可欠と考えています。「自ら考え・行動をおこし、デジタル技術で新たな価値を創造する」DX人材こそがその根幹を担うと考え、全社員を対象とした研修を実施するなど、社員の意識を高める取り組みに力を入れています。



- ☒ **DX**：デジタルトランスフォーメーションの略。データや最新のデジタル技術を活用し、人々の生活および企業活動をあらゆる面でより良い方向に変革すること。
- ☒ **自治体DX支援プラットフォーム**：自治体業務の流れを“見える化”し、人工知能（AI）などを活用して作業の効率化を実現する、自治体のDXを支援するサービス。

連結財務ハイライト

収益について

	前第2四半期累計 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	当第2四半期累計 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
売上高 ① (百万円)	6,463	7,119
営業利益 ② (百万円)	38	444
経常利益 (百万円)	41	446
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	9	293
売上高営業利益率 (%)	0.6	6.2
1株当たり四半期純利益 (円)	1.75	58.67

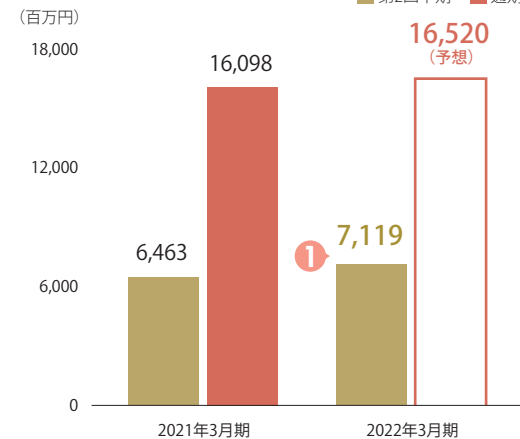
① 売上高

公共分野での新型コロナワクチン接種に関する案件の対応、介護保険等の各種制度改正対応および基幹系システムの導入、また産業分野での各種システムの導入、機器販売等により、売上高は 71 億 19 百万円となりました。

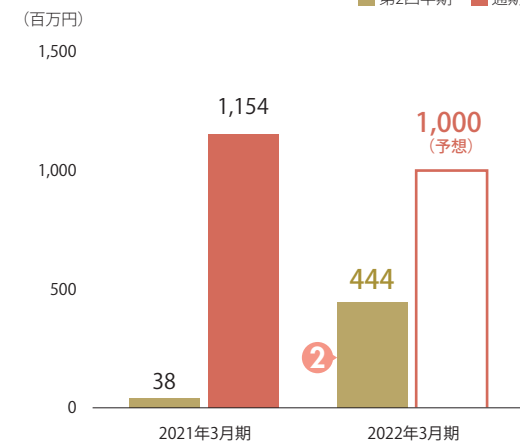
② 営業利益

産業分野の一部のシステム導入案件において売上原価の増加があったものの、営業利益は 4 億 44 百万円となりました。

売上高



営業利益



(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。

③ 資産

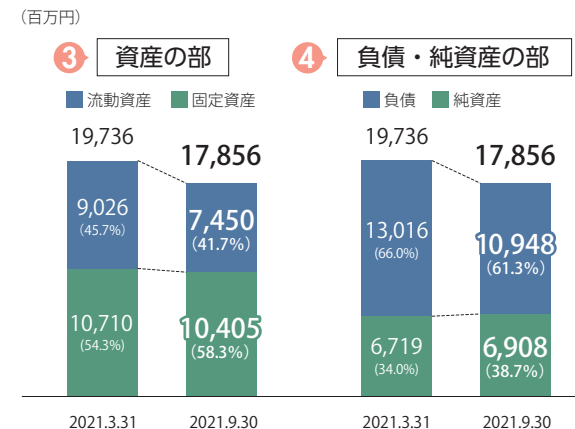
総資産は、前期末と比較して18億79百万円減少し、178 億 56 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

④ 負債・純資産

負債は、前期末と比較して20 億 68 百万円減少し、109 億 48 百万円となりました。これは主に、買掛金、流動負債のその他に含まれる未払金、短期借入金等が減少したことによるものです。

純資産は69 億 8 百万円となり、自己資本比率は38.6%となりました。

貸借対照表の概要



⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、24 億 60 百万円です。主な要因は仕入債務の減少により資金使用したものの、売上債権の減少により資金獲得したことによるものです。

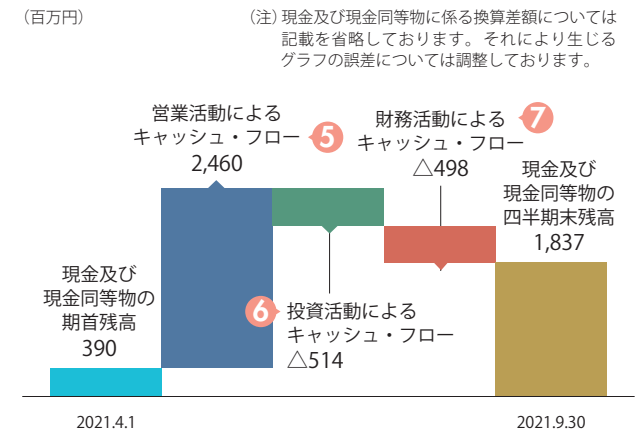
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、5 億 14 百万円です。主な要因は、有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入による支出により資金使用したことによるものです。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、4 億 98 百万円です。主な要因は、短期借入金の純減額、長期借入金の返済および配当金の支払により資金使用したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要

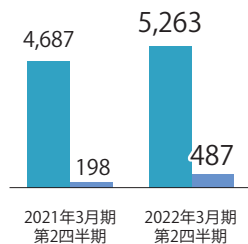


セグメント別業績の概況



公共分野

産業分野



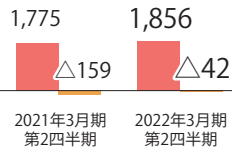
5,263 百万円
73.9%

(百万円)
■ 売上高
■ 営業利益

2022年3月期
第2四半期連結累計期間
7,119 百万円

1,856 百万円
26.1%

(百万円)
■ 売上高
■ 営業損失



主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス等の各種サービスを提供しています。当第2四半期連結累計期間の主な案件は、以下のとおりです。

- 地方公共団体向けの基幹系および情報系システムの導入、リプレイス
- 新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種券(クーポン券)、予約システム等の対応
- 各種制度改正対応(介護保険制度改正等)
- 既存顧客のシステム保守

主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、データセンターサービスなどの各種サービスを提供しています。また一般個人向けにインターネット接続サービスも提供しています。当第2四半期連結累計期間の主な案件は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム等の導入
- 医療・福祉機関向けシステムおよび機器販売
- データセンターサービス
- インターネット接続サービス
- 既存顧客のシステム保守

注) 営業利益(損失)に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。

会社の概況／株式の状況

(2021年9月30日現在)

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966 年 3 月 29 日
資 本 金	13 億 95 百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得(本社) ISO/IEC27001 認証取得(本社、データセンター) ISO/IEC20000 認証取得(データセンターサービス部) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定(くるみんマーク) 長野県 電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	724 名(連結)

事業所

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	名古屋サポートサービスセンター
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員

代表取締役社長	轟 一 太	社 外 取 締 役	小 林 秀 明
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 取 締 役	小根山 克 雄
取 締 役	河 井 聡 司	社 外 取 締 役	宇都宮 進 一
取 締 役	村 松 文 男	常 勤 監 査 役	漆 原 道 雄
取 締 役	吉 川 満 則	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	依 田 頼 和	社 外 監 査 役	宮 坂 直 慶
取 締 役	井 口 久 美 子	社 外 監 査 役	石 田 和 彦

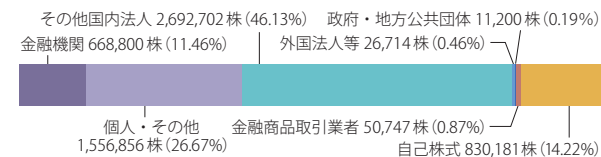
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	7,710 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

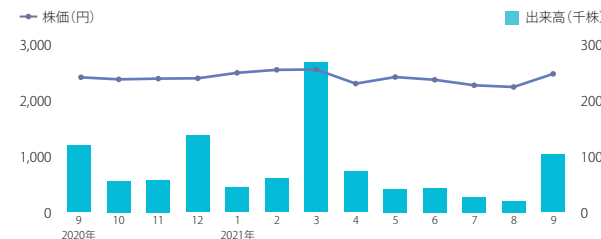
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	42.52
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	246,500	4.92
電算従業員持株会	245,900	4.91
株式会社八十二銀行	120,000	2.40
株式会社長野銀行	101,600	2.03
株式会社エスエート長野	92,000	1.84
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	65,500	1.31
長野県信用組合	60,000	1.20

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。



株式会社 電算
〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などから
アンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <https://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面に進みます。

個人株主向けアンケート

「株主ひろば」にアクセスしていただき、ありがとうございます。
アンケートにご参加いただくには、お手持のアンケートナンバーを入力し、「アンケート画面に進む」ボタンを押して次の画面に進みます。

アンケートナンバー

●●●●

アンケート画面に進む

アンケートナンバー

●●●●